

平成 23 年 度
京 丹 後 市 一 般 会 計 決 算 の 概 要

～ 決 算 規 模 ・ 決 算 分 析 等 ・ 財 政 指 標 ～

～ 財 政 健 全 化 判 断 比 率 ～

平 成 2 4 年 8 月

京 丹 後 市

平成23年度 決算の概要

平成23年度決算の規模

▶ 会計別決算額

一般会計	歳入決算額	337億7,636万円(H22 338億1,254万円)	前年度比	0.1%
	歳出決算額	331億 689万円(H22 329億2,789万円)	前年度比	0.5%
〔H23最終予算額 354億9,688万円(前年度繰越予算額含む)〕				

保育所・学校の再配置、耐震化事業を着実に実施！！
基金残高の増加、市債残高の減少 財政健全化を推進！

財政健全化4指標の改善

実質公債費比率 15.7% (H22/16.1%) 将来負担比率 110.2% (H22/122.7%)
 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字決算のため該当なし

歳入決算総額 337億7,636万円 歳出決算総額 331億 689万円

歳入歳出を差し引きした形式収支 6億6,947万円の黒字

実質収支額 5億7,955万円

(形式収支に含まれる平成24年度への繰越財源 8,992万円を除く純繰越額)

33事業 16億6,727万円の繰越

一般会計ベース前年度比較

(単位:万円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	差引	増減率
歳入総額	3,377,636	3,381,254	3,618	0.1
歳出総額	3,310,689	3,292,789	17,900	0.5
歳入歳出差引額 - =	66,947	88,465	21,518	24.3
翌年度へ繰り越すべき財源	8,992	10,908	1,916	17.6
実質収支 - =	57,955	77,557	19,602	25.3
単年度収支	19,602	3,815	23,417	613.8
積立金(財政調整基金)	52	35,071	35,019	99.9
繰上償還金(任意分)	11,584	0	11,584	皆増
積立金取り崩し額(財政調整基金)	10,000	0	10,000	皆増
実質単年度収支 + + -	17,966	38,886	56,852	146.2

財政健全化判断比率は4指標とも健全化範囲

項目	早期健全化基準	京丹後市健全化判断比率	
		比率	状況
実質赤字比率	(11.25~15%)	-	黒字
	12.42%	(2.79%)	(579,546千円)
連結実質赤字比率	(16.25~20%)	-	黒字
	17.42%	(9.86%)	(2,049,330千円)
実質公債費比率 (3カ年平均数値)	25%	15.7% (H22 16.1%)	前年比 0.4ポイント改善
将来負担比率	350%	110.2% (H22 122.7%)	前年比 12.5ポイント改善

平成23年度決算の特徴(一般会計ベース)

市民の安全・安心な暮らし、まちの未来開拓などを積極的に実施

平成23年度は、依然として厳しい地域経済の中で、市民の安全・安心な暮らしの全力確保、まちの未来開拓と未来を担う人を育む取り組み、KTRの利用促進、財政の健全化の4つの柱をはじめ、東日本大震災の被災地及び被災者支援などにも全力で取り組んだ。

『安全・安心』分野では、保育所・教育施設の耐震化及び再配置事業、「くらし」と「しごと」の寄り添い支援センターの運営、中小企業雇用安定助成金などを実施。『未来開拓と人を育む取り組み』分野では、地域サポーターのモデル配置、学校支援地域本部の活動、東日本大震災費幸への職員派遣、山陰海岸ジオパークを核とした観光振興、インバウンドの推進、企業立地、新分野・ビジネス開拓推進事業補助金、新事業・ビジネスマッチング推進事業補助金、2011国民文化祭京都の開催、2013年丹後建国1300年へ向けた取り組み、クラインガルテンの開設、新火葬場の整備計画推進、液肥利用促進協議会設立など多くの分野を積極的に推進。『KTR利用促進』分野では、高齢者片道上限200円乗車社会実験(高齢者200円レール)とKTR高齢者利用促進商品券発行事業、住民参加型シンポジウムの開催などを実施。『財政健全化』分野では、合併特例措置減対策準備基金への5億円の積み立てをはじめ、地域振興基金や過疎地域振興基金への計画的な積み立てを実施。将来のために市債残高の検証にも努め、財政健全化指標等も、引き続き、概ね良好な範囲の中で推移した。

平成17年度以降、2番目に大きな歳出決算規模

合併前の打ち切り決算を含んだ平成16年度決算を除き、2番目に大きな歳出決算規模

一般会計歳出決算額の推移 (単位:万円、%)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決 算 額	3,380,328	3,088,632	3,004,310	3,001,268	3,008,748	3,524,406	3,292,789	3,310,689
前年度増減額	722,159	291,696	84,322	3,042	7,480	515,658	231,617	17,900
前年度増減率	17.6	8.6	2.7	0.1	0.2	17.1	6.6	0.5

保育所及び学校の再配置・耐震化事業を着実に実施

施設の耐震化並びに少子化に対応するため、保育所、小学校、中学校、幼稚園の再配置、耐震化事業を引き続き実施。

保育所	10億9,537万円	大宮北保育所整備、峰山及び久美浜地域への仮設保育所設置、通所バス購入など
小学校	6億7,090万円	校舎・体育館の耐震化工事(8小学校)、佐濃小学校仮設校舎設置、スクールバス購入など
中学校	2億3,768万円	間人中学校体育館の改築及び校舎の耐震化工事実施設計など
幼稚園	2,325万円	峰山幼稚園仮設園舎(吉原小)改修、網野幼稚園耐震化工事
合計	20億2,720万円	(H22 3億7,865万円、対前年16億4,855万円増)

基金残高の増加

(H23基金残高 60億2,603万円 対前年8億574万円増)

地方交付税の増加、歳出削減の取り組みに加え、普通建設事業の減少などもあり、前年度に引き続き合併特例措置減対策準備基金へ5億円積み立てたほか、地域振興基金へも5億円積み立てるなど、一般会計基金総額は増加した。

市債残高の減少

(H23市債残高 411億1,879万円 対前年 7億8,645万円減)

大宮北保育所整備事業、間人中学校体育館整備事業など市債を財源とした大型事業を実施したが、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債の大幅な減少や、繰上償還の実施などにより市債残高が減少した。

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、健全化の範囲

平成19年度決算から、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標を調製し、監査委員の審査を受け、議会へ報告するとともに、市民へ公表することが義務付けられた。

平成23年度における4つの健全化判断比率は、前年度に引き続き、適正な範囲であった。

合併特例措置減対策準備基金への積み立て継続

平成27年度以降に普通交付税等の合併算定替に係る減及廃止、合併特例債の適用廃止に伴う急激な市民サービス低下に対応するため、平成22年度に創設した合併特例措置減対策準備基金へ、昨年度と同額の5億円を積み立てた。

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	51億2,938万円 (H22 52億3,737万円)	1億 799万円	前年度比 2.1%
・個人所得割の増	16億8,212万円 (H22 16億5,546万円)	2,666万円、1.6%	
・法人税割の増	2億1,602万円 (H22 1億6,383万円)	5,219万円、31.9%	
・たばこ税の減	3億2,190万円 (H22 5億2,697万円)	2億 507万円、38.9%	

(2) 地方譲与税	3億2,522万円 (H22 3億3,582万円)	1,060万円	前年度比 3.2%
・地方揮発油譲与税	9,045万円 (H22 9,873万円)	828万円、8.4%	
・自動車重量譲与税	2億3,477万円 (H22 2億3,709万円)	232万円、1.0%	

(3) 地方特例交付金	1億2,058万円 (H22 1億4,602万円)	2,544万円	前年度比 17.4%
・児童手当及び子ども手当特例交付金	5,828万円 (H22 8,706万円)	2,878万円、3.3%	
・減収補てん特例交付金	6,230万円 (H22 5,896万円)	334万円、5.7%	
〔住宅借入金等特別税額控除分	1,905万円 (H22 1,493万円)	412万円、27.6%	〕
自動車取得税交付金分	4,325万円 (H22 4,403万円)	78万円、1.8%	

(4) 地方交付税	145億7,485万円 (H22 138億9,904万円)	6億7,581万円	前年度比 4.9%
・普通交付税	130億8,580万円 (H22 124億6,230万円)	6億2,350万円、5.0%	
臨時財政対策債振替相当額の減及び公債費の増			
景気低迷に伴う市税収入の減少に伴う基準財政収入額の減			
・特別交付税	14億8,906万円 (H22 14億3,674万円)	5,232万円、3.6%	
災害復旧費の増及び豪雪による除排雪経費の増			

(5) 国庫支出金	32億5,197万円 (H22 34億1,615万円)	1億6,418万円	前年度比 4.8%
・学校施設環境改善交付金	3億1,330万円 (H22 0万円)	皆増	
小学校分	2億2,053万円		
中学校分	8,642万円		
幼稚園分	635万円		
・浸水対策下水道事業費補助金	1億6,550万円 (H22 4,400万円)	1億2,150万円、276.1%	
・雪寒地域道路事業費補助金	4,400万円 (H22 1,300万円)	3,100万円、238.5%	
・公共土木施設災害復旧事業費負担金	5,004万円 (H22 1,165万円)	3,839万円、329.5%	
・地域活力基盤創造交付金	0万円 (H22 9,948万円)	皆減	
・地域情報通信技術利活用推進交付金	0万円 (H22 8,856万円)	皆減	
・学校情報化通信技術環境整備事業補助金	0万円 (H22 7,084万円)	皆減	
[国の地域活性化交付金関連分]			
・きめ細かな交付金	2億4,444万円 (H22 2,982万円)	2億1,462万円、719.7%	
・住民生活に光をそそぐ交付金	8,851万円 (H22 1,380万円)	7,471万円、541.4%	
・地域活性化・経済危機対策臨時交付金	0万円 (H22 3億5,400万円)	皆減	
・地域活性化・きめ細かな臨時交付金	0万円 (H22 3億6,753万円)	皆減	

(6) 府支出金	25億4,592万円 (H22 22億1,331万円)	3億3,261万円	前年度比 15.0%
・温室効果ガス吸収源対策森林整備事業費補助金	2億8,948万円 (H22 0万円)	皆増	
・介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金	1億3,370万円 (H22 165万円)	1億3,205万円、8,003.0%	
・パーソナルサポートモデル事業補助金	2,692万円 (H22 116万円)	2,576万円、2,220.7%	
・府道除雪作業委託金	6,412万円 (H22 5,133万円)	1,279万円、24.9%	
・地域水産物供給基盤整備事業費補助金	2,600万円 (H22 1億1,533万円)	8,933万円、77.5%	
・参議院議員選挙費委託金	0万円 (H22 3,646万円)	皆減	
・国勢調査委託金	0万円 (H22 3,646万円)	皆減	
・有害鳥獣防除施設設置事業費補助金	0万円 (H22 2,290万円)	皆減	

(7) 財産収入	1億7,172万円 (H22 1億2,750万円)	4,422万円	前年度比 34.7%
----------	---------------------------	---------	------------

・財産運用収入 1億3,714万円 (H22 8,975万円) 4,739万円、52.8%
 情報通信施設貸付収入 1億1,599万円 (H22 6,615万円) 4,984万円、75.3%
 ・財産売払収入 3,458万円 (H22 3,775万円) 317万円、8.4%
 土地建物売払収入 3,113万円 (H22 3,453万円) 340万円、9.8%

(8) 寄附金	1,592万円 (H22 451万円)	1,141万円	前年度比 253.0%
---------	---------------------	---------	-------------

・ふるさと応援寄附金(29件) 1,592万円 (H22 451万円) 1,141万円、253.0%

(9) 繰入金	3億5,063万円 (H22 2億1,065万円)	1億3,998万円	前年度比 66.5%
---------	---------------------------	-----------	------------

・財政調整基金繰入金 1億円 (H22 0万円) 皆増
 ・公共事業促進基金繰入金 5,003万円 (H22 0万円) 皆増
 間人中学校体育館耐震補強工事、小・中学校耐震補強工事実施設計委託料に充当
 ・地域振興基金繰入金 1億5,000万円 (H22 1億3,000万円) 2,000万円、15.4%
 地域振興交付金、地域集会施設整備補助金、市民協働のまちづくり補助金に充当
 ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金 2,753万円 (H22 5,012万円) 2,259万円、45.1%
 観光の魅力づくり推進事業補助金、観光サイン整備、あじわいの郷王国ワ-調査、入湯税に係る啓発表示板、
 ショール-サイン整備、ビ-チリ-ナー-修繕、丹後温泉源配水ホ-プ 修繕に充当
 (翌年度への繰越事業となった観光サイン整備事業へも繰入充当)
 その他、地域環境保全基金、奨学基金、ふるさと応援基金、災害対策基金からも繰入

(10) 市債	40億6,230万円 (H22 47億5,060万円)	6億8,830万円	前年度比 14.5%
---------	-----------------------------	-----------	------------

・耐震改修事業債(小・中・幼) 4億1,190万円 (H22 390万円) 4億800万円、10,461.5%
 ・児童福祉施設整備事業債 6億6,040万円 (H22 2億6,100万円) 3億9,940万円、153.0%
 ・都市下水道整備事業債 1億6,470万円 (H22 4,360万円) 1億2,110万円、277.8%
 ・ブロードバンドネットワーク整備事業債 1億7,080万円 (H22 9億3,410万円) 7億6,330万円、81.7%
 ・道路改良事業債(過疎道路含む) 2億2,600万円 (H22 3億6,030万円) 1億3,430万円、37.2%
 ・臨時財政対策債 13億3,230万円 (H22 18億6,850万円) 5億3,620万円、28.7%
 地方債依存度 12.0% (H22 14.0%)
 歳入総額に占める市債発行額の割合 [地方債依存度(%) = 地方債発行額 ÷ 歳入総額 × 100]
 年度末市債現在高 411億1,879万円 (H22 419億524万円) 7億8,645万円、1.9%

▶ 主な歳出のポイント(一般会計) 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人件費	55億5,215万円 (H22 55億5,382万円)	167万円	前年度比 0.0%
---------	-----------------------------	-------	-----------

職員給与 36億3,477万円 (H22 37億8,766万円) 1億5,289万円 4.0%
 ・基本給 1億1,970万円、手当(期末勤勉手当等) 3,319万円
 市長等 3,216万円 (H22 3,192万円) 24万円、0.8%
 ・給料及び期末手当を5%~10%カット H22 市長給料20%カット(2ヵ月)、副市長15%カット(1ヵ月)
 議員 1億3,327万円 (H22 1億4,185万円) 858万円、6.0%
 ・議員報酬 687万円、議員期末手当 171万円 H22.10~ 毎月の議員報酬 4万円
 その他共済費等 15億2,948万円 (H22 13億4,650万円) 1億8,298万円、13.6%
 ・共済組合負担金8,222万円増 退職手当組合負担金5,789万円増 災害補償費4,085万円増
 非常勤特別職 2億2,247万円 (H22 2億4,589万円) 2,342万円、9.5%

ラスパイレース指数 93.7 (H22 93.6) 地方公共団体全国平均 98.9 (H22 98.8)

ラスパイレース指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投資的経費	47億2,003万円 (H22 44億4,252万円)	2億7,751万円	前年度比 6.2%
-----------	-----------------------------	-----------	-----------

普通建設事業費	43億3,585万円 (H22 43億9,883万円)	6,298万円	前年度比 1.4%
災害復旧事業費	3億8,418万円 (H22 4,369万円)	3億4,049万円	前年度比 779.4%

普通建設事業費では、大宮北保育所整備事業、網野地域での内水処理対策事業、間人中学校体育館改築事業などが増加したものの、ブロードバンドネットワーク整備事業、クラインガルテン整備事業、国の地域活性化交付金を活用した事業費などが大きく減少したことにより減少した。

災害復旧事業費では、台風2号及び台風15号により、農林水産業施設、公共土木施設など、多くの箇所では災害が発生したため、前年度に比べ大幅に増加した。

(3) 一般行政経費	85億2,626万円 (H22 91億1,590万円)	5億8,964万円	前年度比 6.5%
------------	-----------------------------	-----------	-----------

物件費	45億2,531万円 (H22 45億9,375万円)	6,844万円	前年度比 1.5%
・国の地域活性化交付金関係経費	4,592万円 (H22 2億2,354万円)	1億7,762万円	
〔 学校情報化通信技術環境整備(経済危機) 1億5,176万円 保育所、幼稚園、小・中学校耐震診断(経済危機) 4,890万円 〕			
・まるごと観光情報システム構築事業	0万円 (H22 5,495万円)	皆減	
・教科書、指導書改訂版更新経費	0万円 (H22 2,625万円)	皆減	
・仮設保育所借上料(峰山・久美浜)	8,807万円 (H22 0万円)	皆増	
・佐濃小学校仮設校舎借上料	6,923万円 (H22 0万円)	皆増	
・地域雇用環境整備特別対策経費	1億3,958万円 (H22 1億1,481万円)	2,477万円	
補助費等	26億8,070万円 (H22 29億321万円)	2億2,251万円	前年度比 7.7%
・商工業経営安定利子補給金	9,418万円 (H22 1億6,564万円)	7,146万円	
・消防団員退職報償金	351万円 (H22 4,969万円)	4,618万円	
・共同作業所入所訓練事業補助金	0万円 (H22 2,003万円)	皆減	
・信用保証料補助金	4,677万円 (H22 5,918万円)	1,241万円	
・中小企業緊急雇用安定助成金	1,852万円 (H22 2,803万円)	951万円	
積立金	11億5,637万円 (H22 13億7,543万円)	2億1,906万円	前年度比 15.9%
・財政調整基金積立金	52万円 (H22 3億5,071万円)	3億5,019万円	
・地域振興基金積立金	5億49万円 (H22 4億69万円)	9,980万円	
投資及び出資金	1億5,010万円 (H22 2億1,160万円)	6,150万円	前年度比 29.1%
・上水道事業一般会計出資金	1億5,010万円 (H22 2億1,160万円)	6,150万円	
貸付金	1,378万円 (H22 3,191万円)	1,813万円	前年度比 56.8%
・地域総合整備資金貸付金	0万円 (H22 1,000万円)	皆減	
・医療確保奨学金等貸付金	960万円 (H22 1,500万円)	540万円	

(4) 扶助費	46億6,667万円 (H22 44億2,056万円)	2億4,611万円	前年度比 5.6%
---------	-----------------------------	-----------	-----------

・子ども手当等給付費	10億1,745万円 (H22 9億4,216万円)	7,529万円	
・子宮頸がん等予防接種経費	8,316万円 (H22 1,670万円)	6,646万円	
・障害福祉サービス給付費	10億8,861万円 (H22 10億2,781万円)	6,080万円	
・子ども医療費	1億3,978万円 (H22 1億2,450万円)	1,528万円	

(5) 維持補修費	5億7,456万円 (H22 5億156万円)	7,300万円	前年度比 14.6%
-----------	-------------------------	---------	------------

・除雪作業経費	4億1,162万円 (H22 3億2,892万円)	8,270万円	
---------	---------------------------	---------	--

(6) 繰出金	36億2,010万円 (H22 35億8,575万円)	3,435万円	前年度比 1.0%
---------	-----------------------------	---------	-----------

・国民健康保険事業特別会計	4億8,343万円 (H22 7億3,552万円)	2億5,209万円	
・工業用地造成事業特別会計	1億8,680万円 (H22 1億2,300万円)	6,380万円	
・京都府後期高齢者医療広域連合負担金	6億6,287万円 (H22 6億167万円)	6,120万円	
・公共下水道事業特別会計	6億6,100万円 (H22 6億600万円)	5,500万円	
・簡易水道事業特別会計	2億8,000万円 (H22 2億2,785万円)	5,215万円	

(7) 公債費	54億4,711万円 (H22 53億778万円)	1億3,933万円	前年度比 2.6%
---------	---------------------------	-----------	-----------

・繰上償還元金	1億7,953万円 (H22 4,160万円)	1億3,793万円	
---------	-------------------------	-----------	--

市債及び基金の状況

▶ 市債現在高の推移 (一般会計)

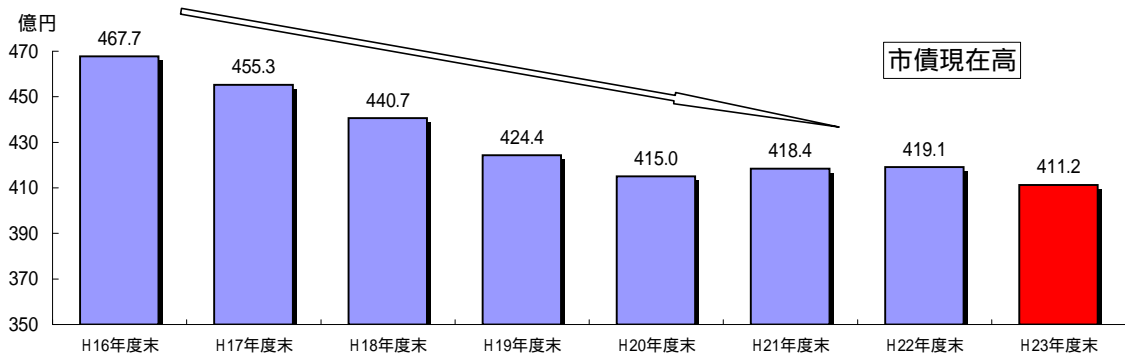
16年度末現在高 467億6,584万円	20年度末現在高 414億9,916万円
17年度末現在高 455億3,032万円	21年度末現在高 418億4,408万円
18年度末現在高 440億7,081万円	22年度末現在高 419億 524万円
19年度末現在高 424億4,155万円	23年度末現在高 411億1,879万円
7億8,645万円、 1.9%	

住民1人当たりの市債額(一般会計) 68.5万円 (H22 68.9万円)

[参考]住民基本台帳人口(H24.3.31) 60,070人 H23.3.31 60,784人

全会計の市債現在高 817億2,211万円 (H22 828億6,586万円) 1.4%

住民1人当たりの市債額(全会計) 136.0万円 (H22 136.3万円)



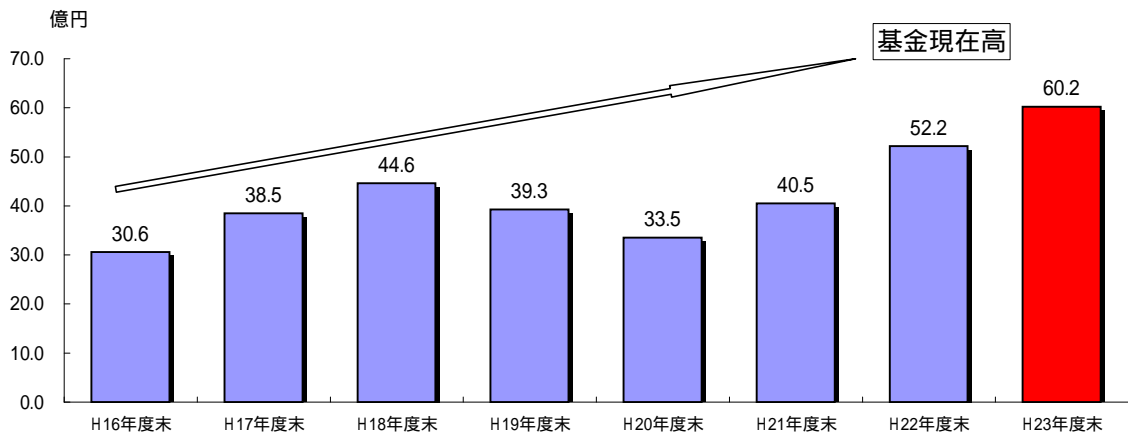
▶ 基金現在高の推移 (一般会計)

16年度末現在高 30億5,707万円	20年度末現在高 33億4,634万円
17年度末現在高 38億5,375万円	21年度末現在高 40億5,080万円
18年度末現在高 44億5,856万円	22年度末現在高 52億2,029万円
19年度末現在高 39億3,448万円	23年度末現在高 60億2,603万円
8億 574万円、 15.4%	

住民1人当たりの基金額(一般会計) 10.0万円 (H22 8.6万円)

全会計の基金現在高 69億1,673万円 (H22 63億5,673万円) 8.8%

住民1人当たりの基金額(全会計) 10.5万円 (H21 8.4万円)



主な財政指標(普通会計ベース)

標準財政規模	H23	207億6,889万円	(H22	209億2,651万円)
〔うち臨時財政対策 債発行可能額	H23	13億3,230万円	(H22	18億6,859万円)

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したものの。(H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。)

〔分析〕

普通交付税は増加したものの、市税及び臨時財政対策発行可能債の減少に伴い前年度と比べて1億5,762万円減少した。市税収入が減少傾向にあるため、今後も厳しい状況が続くものと見込んでいる。

財政力指数	H23	0.350	(H22	0.367)	3か年平均
-------	-----	-------	-------	---------	-------

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.367から0.350と若干下がっているが、国の地方交付税制度の変更による基準財政需要額の増加が主因であるが、財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

実質収支比率	H23	2.8%	(H22	3.7%)
--------	-----	------	-------	--------

〔用語解説〕

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

〔分析〕

実質収支比率は、2.8%で前年度比0.9ポイント減少した。分母となる標準財政規模が減少したものの、歳出での扶助費、公債費の増加のほか、豪雪による除雪経費や台風による災害復旧費などが増加したことが要因である。一般的に望ましいとされる3.0%は下回ったが、歳出決算の中には、平成27年度以降を見据えた「合併特例措置遅減対策準備基金」への積立金5億円が含まれている中で、2.8%の比率は、概ね良好である。

実質収支額(普通会計ベース) H23 5億7,955万円(H22 7億7,556万円)

経常収支比率	H23	90.7%	(H22	89.7%)
--------	-----	-------	-------	---------

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常収支比率は、歳入での市税や地方消費税交付金をはじめとした国からの各種交付金などが減少したことや、歳出での経常経費の節減の積み重ねをしているものの、扶助費や特別会計への繰出金が増加したことにより、89.7%から90.7%と1.0ポイント上昇した。

今後も市税の大幅な回復が見込みにくい状況にあるとともに、扶助費などの経常経費も増加傾向が続くものと見込んでいる。このため、行財政改革を積極的に行い、歳出の経常経費の更なる抑制・見直しに努める必要がある。

健全化判断比率等の状況(平成23年度)

(単位:千円)

項 目	早期健全化基準	京丹後市 早期健全化数値	財政再生基準	京丹後市 財政再生数値	標準財政規模	健全化判断比率
					20,768,885	
実質赤字比率	(11.25～15%)	2,579,496	20%	4,153,777	-	黒字 (579,546)
	12.42%				(2.79%)	
連結実質赤字比率	(16.25～20%)	3,617,940	30%	6,230,666	-	黒字 (2,049,330)
	17.42%				(9.86%)	
実質公債費比率 (3ヵ年平均数値)	25%	5,192,221	35%	7,269,110	15.7% (前年16.1%)	0.4ポイント改善
将来負担比率	350%	72,691,098			110.2% (前年122.7%)	12.5ポイント改善

・実質赤字比率の早期健全化基準については、標準財政規模200億～500億円の団体の場合は、次の算式で得た数値。

{ (標準財政規模+1,000億円) / (120×標準財政規模) × 100 + 20 } / 2

・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の数値に、さらに5%加算した数値となっている。

・連結実質赤字比率の財政再生基準については、H22年度までの3年間の経過措置が終了。(市町村:20年度、21年度40%、22年度35% 23年度以降は30%)

項 目	経営健全化基準	京丹後市数値	目	資金不足比率
資金不足比率 (公営企業) <small>公営企業会計 (8事業)</small>	20%			-

・事業の規模に対する資金不足の比率

〔用語解説〕

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算して、全体としての赤字の程度を示すもの。

実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうか示すもの。

資金不足比率

公営企業の資金不足を、料金収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの。

平成23年度に実施した主な事務事業(目的別)

決算書掲載順 ()内は前年度

議会費		H23決算額	2億9,049万円	(H22 2億1,525万円)	伸率	35.0
議会広報事業		249万円	(190万円)			
議員活動・議会渉外活動事業		264万円	(255万円)			
議員共済会負担金		9,685万円	(1,806万円)			
総務費		H23決算額	41億3,310万円	(H22 59億9,703万円)	伸率	31.1
功労者表彰事務(市民荣誉賞ほか)		32万円	(3万円)			
京丹後市白書作成経費(平成22年度版、平成23年度版)		200万円	(0万円)			
合併特例措置逓減対策準備基金積立金		5億 13万円	(5億円)			
ふるさと応援基金積立金		2,249万円	(388万円)			
国民文化祭開催事業		700万円	(699万円)			
行政情報システム運営事業(前年度からの繰越分含む)		5,685万円	(8,311万円)			
地域公共ネットワーク運営事業(前年度からの繰越分含む)		6,429万円	(8,243万円)			
ブロードバンドネットワーク運営事業		3億5,020万円	(12億2,221万円)			
地域振興交付金		1億2,434万円	(1億2,416万円)			
市民力活性化推進プロジェクト事業補助金		643万円	(743万円)			
市民協働のまちづくり事業補助金		1,896万円	(1,760万円)			
地域振興基金積立金		5億 49万円	(4億69万円)			
まちづくり委員会運営事業		57万円	(42万円)			
地域集会施設整備費補助金		2,325万円	(3,214万円)			
集落支援事業(地域サポーター)		236万円	新			
小規模集落支援事業		230万円	(191万円)			
過疎地域振興基金積立金		6,702万円	(6,320万円)			
地方バス路線運行維持対策補助金		6,843万円	(6,861万円)			
市営バス運行事業		2,066万円	(1,832万円)			
北近畿タンゴ鉄道利用促進対策事業		1億2,397万円	(9,950万円)			
防犯対策経費		98万円	(133万円)			
きめ細かな交付金事業		2億6,668万円	(2,983万円)			
住民生活に光をそそぐ交付金事業		9,190万円	(1,419万円)			
固定資産税賦課事務		1,534万円	(2,604万円)			
京都地方税機構負担金		3,958万円	(3,281万円)			
市税還付金(加算金を含む)		2,153万円	(1,943万円)			
京都府議会議員選挙経費		2,430万円	(634万円)			
市長・市議会議員選挙経費		521万円	新			
指定統計調査経費(経済センサス、港湾調査ほか)		480万円	(2,466万円)			
民生費		H23決算額	101億6,635万円	(H22 92億3,546万円)	伸率	10.1
くらしの資金貸付金		348万円	(582万円)			
民生委員・児童委員活動費補助金		2,041万円	(2,047万円)			
男女共同参画推進事業		177万円	(190万円)			
社会福祉協議会運営費補助金		7,374万円	(7,374万円)			
国民健康保険事業特別会計繰出金		4億3,070万円	(6億8,301万円)			
京丹後市社会福祉大会開催事業		17万円	新			
地域福祉計画策定事業		256万円	新			
雪下ろし等緊急支援補助金		134万円	(304万円)			

障害者等手当支給事業	3,025万円 (3,182万円)
障害福祉サービス事業	11億1,392万円 (10億5,053万円)
地域生活支援事業	1億6,200万円 (1億5,665万円)
敬老祝い事業	2,754万円 (2,706万円)
老人クラブ活性化支援補助金	866万円 (903万円)
福祉有償運送事業費補助金	1,265万円 (1,431万円)
介護サービス利用負担軽減事業	1,585万円 (1,799万円)
高齢者福祉施設整備助成事業	4,640万円 (5,294万円)
介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金(前年度からの繰越分含む)	1億3,370万円 (165万円)
介護保険事業特別会計繰出金	7億5,710万円 (7億2,677万円)
子ども医療給付費	1億3,979万円 (1億2,450万円)
重度心身障害老人健康管理事業補助金	1億 186万円 (9,933万円)
重度障害者医療給付費	1億2,347万円 (1億1,120万円)
母子・父子医療費	4,640万円 (3,635万円)
老人医療給付費	1億1,717万円 (1億1,891万円)
京都府後期高齢者医療広域連合負担金	6億8,294万円 (6億2,370万円)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1億8,555万円 (1億8,168万円)
放課後児童健全育成事業	1億 934万円 (9,945万円)
地域子育て創生事業	1,169万円 (2,120万円)
児童扶養手当	2億2,147万円 (1億9,240万円)
子ども手当	10億1,745万円 (10億1,906万円)
保育運営委託料(峰山保育所、網野保育所)	1億6,885万円 新
仮設保育所借上料(峰山地域、久美浜地域)	8,807万円 新
大宮北保育所整備事業	9億5,334万円 (1億6,619万円)
生活保護費支給事業	7億1,305万円 (7億1,899万円)

衛生費		H23決算額 34億5,378万円 (H22 34億3,413万円) 伸率 0.6
自殺予防対策事業	175万円 (133万円)	
健康増進計画中間評価見直し業務	219万円 (112万円)	
健康づくり推進員活動事業	172万円 (145万円)	
発達障害児等早期発見・早期療育支援事業	43万円 (26万円)	
総合検診(健康診査、各種がん検診)	1億 478万円 (1億819万円)	
予防接種事業	9,955万円 (9,546万円)	
子宮頸がん等予防接種事業	8,362万円 (1,709万円)	
地域医療対策事業(休日診療、救急医療体制、医療体制整備)	3,134万円 (3,143万円)	
国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金	3,300万円 (3,500万円)	
病院事業会計繰出金	8億2,520万円 (8億4,898万円)	
医療確保奨学金等貸付金	960万円 (1,500万円)	
浄化槽設置整備費補助金	1,217万円 (1,361万円)	
浄化槽整備事業特別会計繰出金	3,500万円 (1,000万円)	
地域バイオマス利活用推進事業	1,012万円 (1,388万円)	
省エネ・グリーン化推進事業(前年度からの繰越分含む)	1,833万円 (1,003万円)	
エコエネルギーセンター管理運営事業	2,010万円 (2,011万円)	
水洗化推進支援事業補助金	1,198万円 (696万円)	
海岸漂着物回収処理事業	1,163万円 (1,626万円)	
火葬場建設事業	31万円 新	
簡易水道事業特別会計繰出金	2億6,941万円 (2億1,800万円)	
上水道事業一般会計出資金(前年度からの繰越分含む)	1億5,010万円 (2億1,160万円)	

古紙回収団体補助金	1,562万円 (1,564万円)
塵芥収集事業	2億 607万円 (1億9,606万円)
峰山クリンセンター-管理運営事業	4億7,867万円 (4億9,507万円)
し尿収集事業	2億 683万円 (1億9,469万円)

労働費	H23決算額 2億1,526万円 (H22 1億7,549万円) 伸率 22.7
シルバー人材センター運営助成事業	2,374万円 (2,374万円)
中小企業緊急雇用安定助成金	1,852万円 (2,803万円)
地域雇用環境整備特別対策事業	1億3,933万円 (1億1,480万円)
くらしとごと寄り添い支援事業	2,693万円 (116万円)

農林水産業費	H23決算額 14億3,688万円 (H22 16億5,766万円) 伸率 13.3
農村6次産業推進事業	243万円 (85万円)
農業振興地域整備計画策定事業(前年度からの繰越分含む)	761万円 (71万円)
有機農業推進事業	304万円 (335万円)
元気な農村地域づくりイベント事業補助金	286万円 (229万円)
ふるさと共援活動支援事業補助金	100万円 (260万円)
里の人づくり事業補助金	600万円 (450万円)
雪害支援緊急対策事業(前年度からの繰越分含む)	624万円 (7万円)
中山間地域等直接支払制度事業補助金	6,230万円 (5,722万円)
認定農業者支援事業補助金	316万円 (283万円)
水田農業振興推進事業	3,356万円 (2,561万円)
クインガルトン管理運営事業	240万円 新
集落排水事業特別会計繰出金	2億1,400万円 (2億2,100万円)
小規模農業基盤整備事業(前年度からの繰越分含む)	460万円 (2,707万円)
国営丹後土地改良事業費負担金	1億1,398万円 (1億1,379万円)
農地・水・環境保全向上対策事業	5,545万円 (2,995万円)
里の基盤整備事業(生活環境基盤整備)	3,150万円 (2,974万円)
里の基盤整備事業(農業生産基盤整備)	5,970万円 新
戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業	1,118万円 新
経営体育成基盤整備事業	957万円 (696万円)
土地改良施設維持管理適正化事業	1,868万円 (702万円)
農村災害対策整備事業(前年度からの繰越分含む)	8,066万円 (5,088万円)
特定農業用管水路等特別対策事業(前年度からの繰越分含む)	4,044万円 (592万円)
有害鳥獣捕獲事業	2,603万円 (3,351万円)
猪・鹿肉処理施設運営管理事業	1,082万円 (835万円)
災害に強い森づくり事業(前年度からの繰越分含む)	2,165万円 (1,854万円)
市行造林事業(前年度からの繰越分含む)	3,403万円 (1,609万円)
小規模治山事業	1,666万円 (916万円)
海業推進事業	95万円 (74万円)
アヒ養殖事業	59万円 (133万円)
水産基盤ストックマネジメント事業	483万円 新
特定地域水産物供給基盤整備	2,600万円 (2,245万円)
地域水産物供給基盤整備	3,900万円 (1億7,342万円)

商工費	H23決算額 10億3,953万円 (H22 12億2,217万円) 伸率 14.9
消費生活推進事業	447万円 (970万円)
商工会助成事業(優良従業員表彰、小規模経営支援、織物指導、地域活性化補助金)	8,902万円 (9,424万円)

丹後地域地場産業振興センター運営費補助金	2,832万円 (3,114万円)
京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助金	380万円 (600万円)
丹後ファッションウィーク開催委員会補助金	336万円 (680万円)
商工業経営安定利子補給金	9,418万円 (1億6,564万円)
信用保証料補助金	4,677万円 (5,918万円)
企業立地促進事業	439万円 (328万円)
工場立地奨励金	1,403万円 (1,649万円)
産学連携推進コーディネート(起業アイデアコンペ、産学連携コーディネート、産学連携推進)	133万円 (165万円)
地域産業経営革新等対策事業	846万円 (549万円)
工業用地造成事業特別会計繰出金	1億8,680万円 (1億2,300万円)
「北部産業活性化拠点・京丹後」人材育成会議負担金(研修・運営負担)	1,247万円 (1,590万円)
観光協会等支援事業(観光協会補助、広域誘客活動)	3,012万円 (3,614万円)
インバウンド推進事業	127万円 (192万円)
水難対策事業(海水浴場16か所)	1,155万円 (1,224万円)
丹後ウルトラマラソン開催事業	500万円 (550万円)
ジオパーク推進事業	732万円 (891万円)
観光の魅力づくり推進事業補助金	1,864万円 (2,292万円)
観光インフラ整備等促進実行調整費基金積立金	4,794万円 (4,901万円)
地域活性化支援事業	942万円 (585万円)
あじわいの郷支援事業	3,065万円 (5,337万円)
観光指定管理委託料	8,599万円 (9,784万円)

土木費	H23決算額 23億9,975万円 (H22 24億112万円) 伸率 0.1
------------	--

市道環境整備事業	1,783万円 (2,006万円)
道路橋梁維持補修事業	2,314万円 (1,740万円)
道路新設改良事業(前年度からの繰越分含む)	5,288万円 (1億241万円)
社会資本整備総合交付金事業(前年度からの繰越分含む)	2億8,917万円 (3億1,288万円)
社会資本整備総合交付金事業(効果促進分)	7,979万円 (2億4,419万円)
橋梁長寿命化事業	962万円 (298万円)
除雪事業	4億2,611万円 (3億3,961万円)
急傾斜地崩壊対策事業	1,181万円 (2,824万円)
河川環境整備事業	5,020万円 (5,019万円)
河川改修事業	709万円 (1,642万円)
網野地域内水処理対策事業(前年度からの繰越分含む)	3億3,613万円 (8,874万円)
都市公園管理(八丁浜シーサイドパーク、峰山途中ケ丘公園・峰山総合公園ほか)	4,555万円 (4,589万円)
公共下水道事業特別会計繰出金	6億6,100万円 (6億600万円)
街なみ環境整備事業(前年度からの繰越分含む)	2,763万円 (4,921万円)
住宅・建築物耐震改修等事業(前年度からの繰越分含む)	609万円 (59万円)

消防費	H23決算額 12億644万円 (H22 11億6,123万円) 伸率 3.9
------------	--

救急救命士養成業務	297万円 (415万円)
予防・警防等業務	439万円 (517万円)
通信指令業務	2,218万円 (2,786万円)
消防団員報酬	4,361万円 (4,380万円)
消防団員公務災害補償費等	4,490万円 (365万円)
団員退職報償金	351万円 (4,969万円)
消防団活動運営事業	1億2,179万円 (1億3,092万円)
消火栓整備事業	1,809万円 (135万円)

防災行政無線維持管理事業	3,612万円 (4,640万円)
全国女性消防操法大会出場経費	214万円 新
災害支援対策経費	380万円 新
東日本大震災災害支援活動補助金	403万円 新
災害対策経費(避難所標高計測、地域防災計画改訂支援ほか)	3,290万円 (1,160万円)

教育費	H23決算額 29億4,316万円 (H22 20億9,314万円) 伸率 40.6
指導主事設置事業	2,875万円 (3,129万円)
学校医委嘱事業	3,336万円 (3,374万円)
学校安全対策事業	449万円 (559万円)
学校情報化推進事業	4,201万円 (4,121万円)
学校再配置事業	63万円 新
就学支援・教育相談事業	315万円 (318万円)
学校教育連携推進事業	40万円 (10万円)
奨学金給付金	1,056万円 (1,002万円)
外国語指導助手招致事業	2,774万円 (2,735万円)
小学校施設改修事業(前年度からの繰越分含む)	2,270万円 (55万円)
小学校施設耐震化事業(前年度からの繰越分含む)	6億5,246万円 (1,464万円)
中学校施設改修事業	1,924万円 (0万円)
中学校施設耐震化事業	731万円 (0万円)
間人中学校体育館改築事業	2億3,002万円 新
幼稚園施設耐震化事業(前年度からの繰越分含む)	2,057万円 (0万円)
小・中学校スクールバス運行管理経費	4,694万円 (4,974万円)
小・中学校教育振興事業	6,257万円 (7,465万円)
小・中学校就学援助事業	4,894万円 (4,161万円)
小・中学校、幼稚園管理運営事業(前年度からの繰越分含む)	2億5,491万円 (2億6,609万円)
小・中学校、幼稚園スクールサポーター設置経費	6,054万円 (6,111万円)
社会教育指導員設置事業	2,120万円 (2,125万円)
芸術文化事業	3,180万円 (3,327万円)
学校支援地域本部事業	526万円 (666万円)
図書館管理運営事業	4,515万円 (4,675万円)
市史編さん事業(前年度からの繰越分含む)	925万円 (747万円)
社会体育団体育成事業	1,654万円 (1,658万円)
体育施設管理運営事業	2,583万円 (3,913万円)
網野給食センター管理運営事業	3,340万円 (3,515万円)
小・中学校、幼稚園給食管理運営事業	1億9,869万円 (1億9,697万円)

災害復旧費	H23決算額 3億7,503万円 (H22 2,742万円) 伸率 1,267.6
農地・農業用施設災害復旧費(前年度からの繰越分含む)	8,986万円 (326万円)
林業用施設災害復旧費	8,613万円 (1,106万円)
公共土木施設災害復旧費	1億8,919万円 (1,311万円)
保健体育施設災害復旧事業	297万円 (0万円)

公債費	H23決算額 54億4,712万円 (H22 53億779万円) 伸率 2.6
借入金償還元金	46億6,922万円 (46億4,785万円)
繰上償還元金	1億7,953万円 (4,160万円)
借入金償還利子	5億9,836万円 (6億1,833万円)
住民参加型市場公募債元利金支払手数料	1万円 (1万円)